

本プレスリリースは、株式会社電通総研、一般社団法人広島県観光連盟、学校法人早稲田大学、NTT コミュニケーションズ株式会社、株式会社インテージとの連名配信のため、重複してお手元に届く場合がございますことを予めご理解ください。

Press Release



2025 年 6 月 4 日

株式会社電通総研

一般社団法人広島県観光連盟

学校法人早稲田大学

NTT コミュニケーションズ株式会社

株式会社インテージ

電通総研、広島県の観光データを活用した誘客および消費促進の実証実験を実施

－ インバウンド観光客の分析結果を踏まえ、国内観光客向けに展開 －

テクノロジーで企業と社会の進化を実現する株式会社電通総研(本社:東京都港区、代表取締役社長:岩本 浩久、以下「電通総研」)、一般社団法人広島県観光連盟(以下「HIT」)、学校法人早稲田大学(以下「早大」)、NTT コミュニケーションズ株式会社(以下「NTT Com」)、株式会社インテージ(以下「インテージ」)は、データを活用した観光マーケティングの実証実験(以下「本実証」)を 2025 年 3 月より広島県で実施しており、先行してインバウンド観光客の動態把握を行いました。その結果、誘客と消費促進に向けた施策立案へのデータ利活用の有効性を確認できたため、2025 年 6 月より国内観光客を対象とした取り組みに展開します。

1. 背景

HIT は、これまでオープンデータなどを活用し、誘客と消費促進に向けた施策を行ってきました。しかし、活用するデータの量や質が十分ではないことから、観光客の属性、流入経路、周遊ルートなどの把握が難しく、効果的な施策の実現および効果検証に課題がありました。

そこで、本実証では観光客の動態の把握・分析を行い、実際の誘客施策を実施しながら効果検証を行うことで、広島県の観光課題解決の実現に取り組めます。

2. 本実証の概要

既存のオープンデータに加え、NTT Com が提供するモバイル空間統計^{※1}やドコモが保有する 1 億人規模の会員基盤データ(以下「ドコモデータ」^{※2})、および電通総研が提供するソーシャルアナリティクスツール「QUID(クイッド)」を活用した SNS 分析のデータを組み合わせ、観光客の動態や SNS 上での評価などを可視化します。これを基に立案した施策を実行するとともに、施策実施後のデータ分析を行うことでより効果的・効率的な施策の展開につなげます。

本実証では、以下①～③の取り組みを行います。

① データの収集・可視化

モバイル空間統計、ドコモデータ、アンケートや SNS 分析による定性データなどを収集して、属性分析および来訪経路など動態を可視化。

② データの分析・施策の立案

収集したデータを基に、早大およびインテージにて各データの因果関係や課題を分析し、解決に向けた観光マーケティング施策を立案。

③ 施策の実行・改善

サイネージやアプリ、ホームページ上で属性に応じたおすすめの観光スポットや周遊ルート、食事、お土産情報などを観光客に提案。施策実施後の人流データを再度収集することで、行動変容などの効果を測定し、施策の課題抽出や改善策を検討。

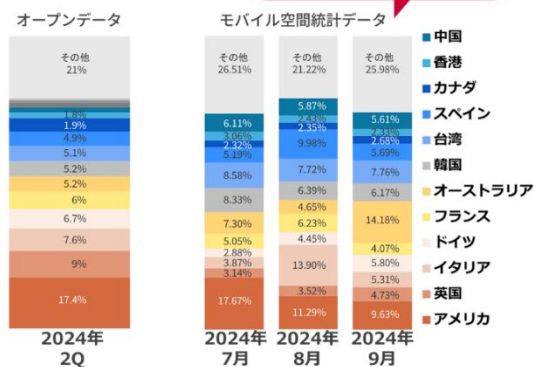


<データ収集・施策展開のイメージ>

・インバウンド観光客向け実証の概要と主な成果

3月より先行して実施したインバウンド観光客の動態把握では、データの収集と可視化により、これまでのオープンデータだけでは把握できなかった来訪者の宿泊・日帰り客数などのデータ、および SNS 分析による広島県の観光地の評価を可視化することで、国別・月別での詳細の動態が明らかとなり、施策立案への有効性を確認できました。

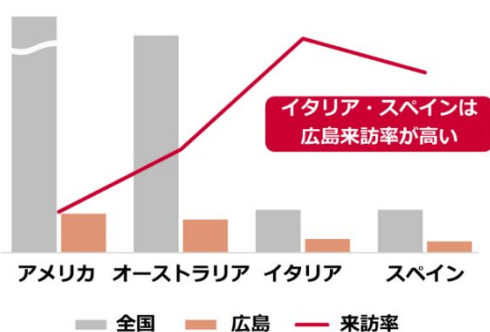
■ 月別・国別の来訪者



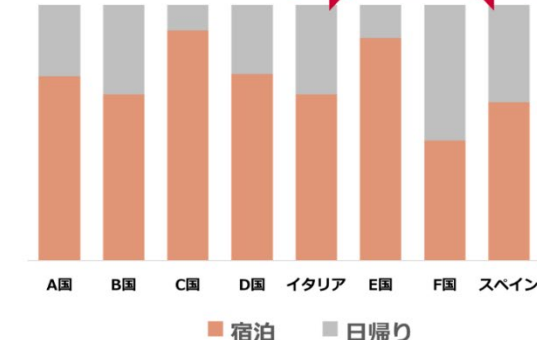
■ SNS分析（ポジティブキーワード）



■ 日本全体の訪日外客数との比較



■ 国別の宿泊率



<インバウンド観光客向けの収集データのイメージ>

・国内観光客向け実証概要

インバウンド観光客向け動態把握により、施策立案におけるデータ利活用の有効性が確認できたため、6月からは国内観光客向けに展開します。インバウンド観光客向けと同様に動態の把握を行うことに加え、来訪者の属性に応じた情報発信などの実際の施策を実行します。施策実行後のデータを収集して効果検証を行い、施策の改善を継続することで、より精度の高い誘客と消費促進の実現を目指します。

3. 各社の役割

- ・ 電通総研 ソーシャルアナリティクスツールを用いた SNS 分析
- ・ HIT 広島県における観光課題の抽出、誘客施策の実行
- ・ 早大 誘客施策の立案、施策実施後の効果検証
- ・ NTT Com 人流データの可視化・提供、アンケートの設計・実施
- ・ インテージ 人流データおよびアンケートデータの分析

4. 今後の展開

本実証での観光マーケティングの精度向上により、広島県における観光客の増加や周遊・消費促進、満足度向上を実現し、地域の活性化を目指します。また、広島県以外の他エリアへの展開、および小売業や金融業での活用、スポーツチームでのファンマーケティングなど観光分野以外にも取り組みを拡大することで、より幅広い社会課題の解決・地域創生に貢献します。

※1 NTTドコモの携帯電話のつながる仕組みから得られる基地局運用データを基に推計された統計データ

※2 NTTドコモの携帯電話の回線契約者や各種サービスの利用者プロフィール、アプリで取得した位置情報など

■電通総研について <https://www.dentsusoken.com>

電通総研は、「HUMANOLOGY for the future～人とテクノロジーで、その先をつくる。～」という企業ビジョンの下、「システムインテグレーション」「コンサルティング」「シンクタンク」という3つの機能の連携により、企業・官庁・自治体や生活者を含めた「社会」全体と真摯に向き合い、課題の提言からテクノロジーによる解決までの循環を生み出し、より良い社会への進化を支援・実装することを目指しています。

テクノロジーや業界、企業、地域の枠を超えた「X Innovation(クロスイノベーション)」を推進し、これからも人とテクノロジーの力で未来を切り拓き、新しい価値を創出し続けます。

- * 電通国際情報サービス(ISID)は、電通総研へ社名を変更しました。
- * 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

【ソーシャルアナリティクスツール「QUID」に関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研 営業第二本部 エンタープライズ営業第1ユニット エンタープライズ営業2部 松本

E-Mail: g-quid-sales@group.dentsusoken.com

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研 コーポレートコミュニケーション部 塩谷

TEL:03-6713-6100 E-Mail: g-pr@group.dentsusoken.com

一般社団法人広島県観光連盟 経営企画・マーケティング事業部

TEL:082-221-6516 E-Mail: info@kanko-hiroshima.or.jp

学校法人早稲田大学 広報室広報課

TEL:03-3202-5454 E-Mail: koho@list.waseda.jp

NTTコミュニケーションズ株式会社 ビジネスソリューション本部事業推進部 マーケティングインテグレーション推進室

E-Mail: pr-cp@ntt.com

株式会社インテージ 広報担当:水口(みずぐち)／下河原(しもがわら)

TEL:03-5294-6000 「お問い合わせフォーム」 <https://www.intage.co.jp/contact>